



トランプ次期政権の中東政策を予測する

(一社) 現代イスラム研究センター 理事長 宮田 律

2016年11月8日に実施されたアメリカ大統領選挙では奇矯とも思える発言を繰り返していたドナルド・トランプが勝利し、2017年から4年の任期の大統領を務めることになった。トランプの中東政策については、彼はビジネスマンとして「取引」が好きだから大胆な政策を行うだろうという見方もある。だが、中東イスラム世界には多くの問題が横たわり、シリアでは出口が見えない戦争が続き、イエメンでも内戦とサウジアラビアなどの空爆がある。それに加えて、ISやアルカイダなどの過激な集団の活動が継続し、その抑制への道筋がなかなか見えてこない。

アラブ諸国の指導者たちは、オバマ政権のシリアへの介入が手ぬるいことやイランに対する融和政策にストレスを感じてきた。シリアの反政府勢力の指導者たちは、6年の内戦を経ても、アサド政権が倒れないことや、さらにアサド政権の打倒という目標がアメリカの政策の優先順位から下がっていると感じている。

以下ではタカ派の人事を進めるトランプ次期政権の下でアメリカの中東政策がどのように変容するのかを展望してみたい。

「狂犬」の理性と懸念

トランプ次期大統領は12月1日、大統領選での支援に感謝するオハイオ州シンシナティの集会で、新政権の国防長官に、アフガニスタンやイラクなどで米軍を指揮し米中央軍司令官も務めたジェームズ・マティス元海兵隊大将を指名すると発表した。「国防長官には『マッド・ドッグ（狂犬）』ことマティスを指名する。彼は最高だ。今のアメリカで（第2次世界大戦で活躍した）ジョージ・パットン将軍に最も近い人物だと、皆も評している」と述べた。（「AFP」の記事）

マティスは、湾岸戦争、アフガン戦争、イラク戦争に関わり、民間人の犠牲者を多数出して評判が悪かったファルージャ攻略作戦でもその立案を行った。マティスの指名はISなど「テロとの戦い」を念頭に置いたものだろう。

マティスは2005年2月にサンディエゴの討論会で次のように述べている。

「アフガニスタンへ行けば、ヴェールをつけていないからと5年間も女性たちを殴りつけてきた連中がいる。男の風上にもおけない奴らでしょう？ そういう人間を的にするのは死ぬほど愉快でしたね。実際、戦うというのはとにかく楽しいものです。いや、面白すぎるといってもいい。誰かを銃的にするのは楽しい。はっきり言えば、私は喧嘩が好きなんだな」(訳はウィキより)

筆者紹介

1955年山梨県甲府市生まれ。慶應義塾大学大学院文学研究科、カリフォルニア大学ロスアンゼルス校(University of California, Los Angeles)大学院修了。現代中東論、現代イスラーム研究専攻。一般社団法人現代イスラーム研究センター理事長。著書に『中東危機のなかの日本外交』(NHK ブックス),『紛争の世界地図』(日経プレミア),『南アジア 世界暴力の震源地』(光文社新書),『イスラーム世界 おもしろ見聞録』(朝日新聞出版社),『中東イスラーム民族史』(中公新書),『現代イスラームの潮流』(集英社新書)など。

しかし他方で、2013年6月にコロラド州アスペン研究所で行った講演では、ケリー国務長官の調停が失敗すれば、イスラエルが「一国家二民族になるか、あるいはアパルトヘイト体制になるかだ」と発言している。「かりに500人のイスラエルの入植者を東エルサレムに送れば、そこには1万人のアラブ人がいて、アラブ人を含めた地域に国境線を引き、参政権を与えなければ、それはアパルトヘイトだろう。(中略)私が中央軍司令官としての任務を果たすのは、アメリカがイスラエルを偏って支持していると見られているからで、パレスチナ人に敬意を示すことがないために、穏健なアラブ人も我々を支持することはない」とも話している。

マティスのパレスチナ認識には正当性があるが、しかし他方で、イラクで無辜の市民を殺害し、またアフガニスタンのタリバンを撃つことは死ぬほど愉快と語るような感情も、反米テロの要因となっている。

1998年2月23日付のオサマ・ビンラディンの声明は次のように述べている。

「湾岸戦争などアメリカのイスラーム世界への介入の目的の背後には、経済的、宗教的要因のほかに、ユダヤ人の「小さな国家」の利益に奉仕することがあり、エルサレムの占領や、パレスチナ人の殺害から目をそらす目的がある。それを最もよく証明しているのが、イラクを破壊しようとしていることであり(1990年代のイラクへの経済制裁など)、イラク、サウジアラビア、エジプト、スーダンを無力な弱小国家にしようとし、その不一致や非力さをイスラエルの生存のために利用し、野蛮な十字軍的なアラビア半島への占領を継続しようとしている」

パレスチナ和平進展の必要性

この声明にあるように、パレスチナ和平の進展は世界的な暴力を減らすためにも必要だが、11月20日、イスラエルの民生局高等計画委員会はイスラエルが占領地であるヨルダン

川西岸に数千にも及ぶ新たな住宅を建設することを発表した。その理由は「ドナルド・トランプ氏が次期大統領になったことを受けて、オバマ政権と衝突することを恐れて凍結されていた計画を解除する」というものである。

大統領選挙期間中、トランプ候補は入植地拡大を支持することを明らかにしていた。トランプのイスラエル問題に関するアドバイザーであるジェイソン・グリーンブラットは、「トランプはヨルダン川西岸におけるイスラエルの入植地が和平への障害と見ていない」と述べた。

他方、ジミー・カーター元大統領は、11月29日の「ニューヨーク・タイムズ」のオバマ大統領に宛てたオピニオン記事でアメリカがパレスチナ国家を承認することを求めた。

さらに彼はオバマ大統領が国連安保理でイスラエルがヨルダン川西岸に入植地をつくるのが国際法に照らして不法という決議案を提出することを要求している。現在、ヨルダン川西岸に60万人のイスラエル人が不当に暮らしていることをカーター氏は指摘しているが、こうしたオピニオン記事を書いたのは、トランプ政権の成立によって、国際社会が後押ししてきたイスラエル・パレスチナの二国家共存という枠組みが崩れるという懸念を背景にしている。

アメリカ政府も二国家共存による中東和平の実現を後押しし、その仲介でイスラエルとパレスチナの会談も行われてきた。しかし、米国の仲介にもかかわらず、イスラエルのタカ派政権は西岸における入植地を拡大し続け、アメリカはイスラエルの非妥協的な姿勢、既成事実の積み重ねに屈してきた。

パレスチナ問題が解決すれば、反米テロも減じることはいうまでもない。イスラム世界にある過激な潮流は、イスラエルを偏って擁護するアメリカの姿勢を背景にしているからだ。

カーター元大統領が仲介した1978年のキャンプ・デービッド合意は、イスラエルとエジプトの和平と、将来におけるパレスチナ国家の樹立という2つの目標があったが、トランプ政権の下でイスラエルの事実上の「アパルトヘイト統治」が追認されれば、結局一つの目標しか達成されなかったということになり、カーター元大統領の理念とはほど遠いものになる。

オバマ政権が残された任期中にパレスチナ国家承認に前向きになれば、他の常任理事国も追随することは間違いなく、イスラエルの入植地建設にも非難決議を出すだろう。イスラエル非難決議に拒否権を行使してきたのはアメリカ一国だからだ。二国家承認を求めてオバマ大統領に否定的な影響があるとすれば、ステファン・ウォルトやジョン・ミアシャイマーが『イスラエル・ロビーとアメリカの外交政策 *The Israel Lobby and U.S. Foreign Policy*』で民主党の大統領選挙の資金の3分の1が親イスラエル・ロビーから出ていると述べているように、今後の民主党への政治献金が減額されることぐらいだ。1,200万人の

パレスチナ人の将来はイスラエルに圧力をかけられるアメリカ政府の姿勢次第だと言っても過言ではない。

国連加盟国の193カ国のうち136カ国、つまり70%以上の国々がパレスチナ国家を承認している。

アメリカの政治空白をつくロシア・アサド政権によるアレッポ空爆強化

トランプは、ロシアのシリア政策や「イスラム国 (IS)」 への方針を支持してきた。「ロシアと我々は共通の目標をもってきた。ロシアとシリア・アサド政権は IS を殺してきた」と選挙期間中に述べた。

しかし、ロシアとシリア政府軍が攻撃してきたのは IS だけではない。2016年9月末までの時点でロシアの空爆の犠牲になったのは、9,000人以上、市民4,000人近くが亡くなっている。(『アルジャズィーラ』の記事) 武装集団もISだけでなく、安田純平さんを拘束しているとされる「征服戦線 (ヌスラ戦線)」や、アメリカが支援してきた「自由シリア軍」もロシアやシリア政府軍は攻撃し続けてきた。トランプが、嫌いだが、ISを殺していると形容したアサド政権には、2011年の内戦ぶっ発以来30万人が犠牲になり、全人口のおおよそ5分の1の400万人が難民化した混迷に対する道義的責任がある。

アメリカが政権の移行期となって、ロシアやシリアのアサド政権は、アメリカのシリア政策に「空白」ができるにつれて、軍事行動を強化するようになった。トランプ次期大統領は、シリアについてはISの制圧を最優先しているように見え、こうしたトランプの意図を察知してアサド政権とロシアはアレッポ東部の制圧に積極的に乗り出すようになった。シリアでは、11月9日、シリア政府軍の包囲網を破ろうとした反政府武装集団の兵士たち2,000人が政府軍のアレッポ東部に対する包囲を突破しようとしたが、しかし地中海から放たれたロシア軍の潜水艦の巡航ミサイルや空爆に遭うことになった。巡航ミサイルによる攻撃は、反政府武装勢力に対するより有効な手段であるとロシア政府関係者は主張するようになり、またアレッポへの執拗な空爆は、あたかもプーチンがチェチェン紛争で多用した攻撃形態のようだ。

トランプは、アレッポ全体はおおよそ「過激派」から解放されたと述べたが、反政府武装勢力の拠点であった東アレッポもシリア政府軍の支配下に置かれようとしている。シリアのアレッポは分断状態にあり、現在、西アレッポには60万人から100万人の住民たちが住むと見られ、その生活状態は東アレッポの住民たちより良好だ。他方、東アレッポの住民たちの生活状態は従来から劣悪で、2011年の「アラブの春」の政治変動の主体となり、その改善を政府に求めた。アレッポ東部には、およそ4,000人から5,000人の武装集団が市民25万人の中に紛れている。その武装集団は、アルカイダと関連をもつものか、あるいは反政府武装集団の「自由シリア軍」の残存勢力だ。

シリア政府軍は、特にアレッポ東部のハナーノ地区に対する攻撃を強化している。かりにアサド政権がアレッポ全体を制圧すれば、6年半に及ぶ内戦の勝利に向けて大きく前進することになる。アレッポ東部では、病院まで攻撃の対象となり、さらに住民たちには食料不足という問題が発生している。

11月15日、シリアのバッシュール・アサド大統領は、ポルトガルのテレビ局とのインタビューで、トランプが選挙期間中に、シリアに対するアメリカの関与はテロリストとの戦いに限定されると言ったことを歓迎し、トランプ政権がテロリストと戦うのであれば、ロシアやシリアと同様にアサド大統領の同盟勢力となり得ると発言した。

政権のタカ派的人材による中東イスラム・シフト

トランプ次期大統領は、大統領首席補佐官にラインス・プリーバス共和党全国委員長を指名し、スティーブ・バノンを首席戦略官兼上級顧問に指名した。プリーバス委員長は11月13日、「あらゆる人のためになる経済を創造し、国境警備を強化し、オバマ大統領の医療保険制度改革を廃止し、イスラム過激派のテロを根絶する。トランプ氏は全ての米国人のための偉大な大統領になる」と述べた。

バノンは、「アメリカで最も危険な選挙参謀」と形容されてトランプ陣営の選挙戦をおよそ1年間リードした。超保守系ニュースサイト「ブライトバート・ニュース」の最高経営責任者（CEO）だった人物で、オバマ大統領が「敵意を抱くイスラム教徒を輸入した」と非難した。バノンは、トランプの選挙キャンペーン中、ムスリムに対するヘイトを煽り続けたが、そうした反・嫌イスラム的傾向にトランプは目をつけたのかもしれない。トランプがバノンを選挙参謀とする1年近く前からブライトバート・ニュースの「シリウスXM」と題するラジオ・ショーでイスラムに対するヘイトが煽られていた。

この番組の中でトランプの側近の一人のロジャー・ストーンは、将来アメリカの狂ったムスリムたちがレイプをし、殺害、略奪、公共の噴水で排便を行い、さらにアメリカ市民にハラスメント行為をするとも語っている。

このロジャー・ストーンをバノンは、アメリカで最高の政治思想家、戦略家ともち上げた。ヒラリー・クリントンのアドバイザーのヒューマ・アベディンは、インド・パキスタン系のアメリカ人で、サウジアラビアで育ったが、その彼女をとらえて、バノンはクリントン政権になれば、サウジアラビアにアメリカの機密情報が筒抜けになり、イスラムのテロリズムが政府の中枢にまで浸透するとまで述べた。

バノンの「ブライトバート・ニュース」は、フランスの国民戦線、オランダの自由党、イギリス独立党、ドイツのAFDなどに影響力を持ち始め、トランプの当選はこれらのヨーロッパの右翼勢力の活動にも弾みをつけている。11月12日にイギリス独立党のナイジェル・ファラージ党首がトランプ次期大統領に直接会って祝意を表した。「ブライトバート・

ニュース」は、ロンドン、エルサレムに支局をもち、さらにその活動をフランスやドイツに拡大しようとしている。

トランプ次期大統領の支持者で、作家のカール・ヒグビー（元海軍特殊部隊兵士）は、11月16日フォックス・ニュースでアメリカ国内に居住するムスリムを登録制度にすべきであると述べた。彼は、第二次世界大戦に日系人が登録された前例があることを指摘して、その措置の正当性を主張した。

日系人は1941年12月8日に日本軍がハワイを奇襲すると、スパイ行為や破壊活動などを行う恐れがあるとされ、12万人余りの日系人たちが強制収容所に送られたが、それが多分に人種差別的な措置であったことは、ドイツ系とイタリア系のアメリカ人たちには集団収容がなかったことでもうかがい知ることができる。この日系人の強制収容については、レーガン政権時代「1988年市民の自由法（通称、日系アメリカ人補償法）」で、重大な基本的人権の侵害であったと認め、一人につきおよそ40,000ドルの補償が行われている。

ヒグビーの発言は、ムスリム系アメリカ人を差別し、彼らに疎外感を与え、また中東イスラム世界におけるアメリカのイメージを大きく損なうものである。ヒグビーの提案は、アメリカ国内でムスリムへの偏見をいっそう煽り、ムスリムへのヘイト的な暴力的事件をもたらす可能性もある。いずれにせよ、このような措置が実現されれば、アメリカとイスラムとの関係に大きな楔（くさび）を打ち込むことになるかもしれない。

国防長官に指名されたステファン・マティスや国家安全保障を担当する大統領補佐官に指名されたマイケル・フリン元国防情報局長官は、イスラムに対する嫌悪を口に出している。マティスは、ISなどの過激主義と穏健なイスラム政治運動（「イスラム原理主義」とも日本では言われているが）との区別ができない。イスラムを政治イデオロギーのようにとらえている。

トランプ政権の中枢に入る人々はかつて共産主義に対してもったようなヒステリーをイスラム政治運動に対して抱くようになり、イスラムは共産主義のようなイデオロギーと信じ込むようになった。

トランプ政権の中東政策の見通し

アフガニスタンでは2016年までの15年間で米兵の死者2,400人近く、アフガニスタンの民間人の犠牲者は25,000人余り（国連アフガニスタン支援団 [UNAMA] による）、また数兆ドルの予算をかけながら、タリバンが2001年の政権崩壊の際に喪失した支配地域を取り戻しつつある。オバマ大統領は、イラク戦争は本来の「対テロ戦争」の主戦場であるアフガニスタンでの戦争から逸脱したものであると説いた。アメリカはアフガニスタン政府の安全保障費のほぼ全額を負担し、政府支出の80%から90%をまかなっているが、アフガニスタンでの戦争でアメリカが得た利益には特筆すべきものがほとんど見られない。トラ

ンブ次期政権にはこのアフガニスタンの将来をどう方向づけるべきかという課題もある。

シリア問題については、トランプ次期大統領は、その狂気を終わらさなければならないと述べている。彼は、2016年初めに「アサドが善良な男だと思わないが、しかし重大な問題はアサドではなく、ISだ」と語り、オバマ政権が支援してきた反アサド政府の武装勢力については「彼らが誰だかわからない」とも話した。トランプ次期大統領がこれまで中東イスラム世界の現状について知識を蓄積してきたとはとうてい思えない。シリア問題について彼が協力しようとしているロシアは、ISではなく、オバマ政権が一部を支援してきた反政府武装勢力の制圧に力を注いできた。また、共和党の重鎮ジョン・マケイン上院議員は、ロシアとシリア政府軍の空爆を「野蛮」と評してきて、アメリカ議会がシリア問題でロシアとの協力を容認するかどうかは疑問である。

シリア問題の複雑さは、アメリカのNATOの同盟国であるトルコがアサド政権と犬猿の仲であり、またトルコはアメリカがシリアでの同盟勢力であるとするクルドの武装勢力に対してもその進撃を阻み、まるで解のない方程式のような状態となっている。

シリア人権監視団は12月2日、東アレッポのさらに多くの区域がシリア政府軍、ヒズボラ、イラク民兵組織の手に渡ったと述べた。東アレッポが陥落すれば、アメリカの一極支配が終わり、世界は多極化になるという発言もロシアの研究者からは飛び出した。つまり世界の地政学的観点からロシアの中東地域における重要性が高まるという考えである。アレッポの陥落は単にシリア内戦の転換点ということだけでなく、ロシアの世界における超大国の地位の復活を意味するとロシアの研究者たちは語るようになり、アメリカが唯一の超大国であった時代の終わりを意味するとも述べているが、こうした中東におけるロシアの影響力の拡大ともトランプ政権は向き合わなければならない。

トランプ次期大統領は、娘婿で不動産業者のジャレッド・クシュナーがパレスチナ和平を解決してくれると語っている。しかし、彼には政治キャリアもなく、イスラエルとのパイプはあっても、パレスチナ自治政府との関わりをもってこなかった。政権内部では反・嫌イスラム的な発言が繰り返されるだろうし、トランプ大統領の思いつきと、強硬な姿勢で中東情勢がいつそう混乱することが懸念される。

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。